

平成十二年四月十五日 和敬塾入塾式記念講演

「二十一世紀が日本に期待するもの」

財団法人和敬塾理事長 前川正雄

おはようございます。

ご来賓の皆様方、きょうは日曜日にもかかわらずご参加いただきまして、大変ありがとうございます。それから新入塾生の諸君、入塾おめでとうございます。

きょうは「二十一世紀が日本に期待するもの」という、非常に大きなテーマでお話させていただきます。その理由は、この話であれば、だれでも参加できるからです。単に教育であるとか、政治、行政というふうに区切ってしまうと、それだけの話題に終了します。ところが、二十一世紀に、世界中が日本に一体何を期待しているのか、というテーマになりますと、どなたでも参加できる話題です。そういうことでこれを選ばさせていただきました。

それから、私は、スピーチというのが非常に苦手です。会社でも、最近社長をやめたものですから、唯一スピーチをやる機会でありました入社式でも話をしなくて済むようになりまして。したがって、年間一回もスピーチをしな

くていい状態になっています。きょうは、うまくいくかどうか大変緊張しております。

そもそもスピーチというのは、日本では歴史的にあまりなじまない作法ですね。おそらく文明開化以後「演説」という言葉が日本に入ってきました。それまではなかったのだらうと思います。したがって、きょうも座談という形をとらせていただきます。これですと私は非常にリラックスしてお話できます。

座談というのはどこからでも参加できるわけです。さきほど、司会の人が言いましたように、どこからでも立ち上がって質問をして、話題に入ってきていただきたい。そのために「二十一世紀が日本に期待するもの」といった非常に幅の広い話をさせていただこうと思っております。それでは、一時間ぐらいお話しさせていただきます。

今、日本の経済が世界的にも非常に大きな問題になっていると、日本の中でも外からも言わ

れております。果たして本当に日本の経済というのは、危機的な状態になっているのだろうか。私は、今の日本経済は、実は絶好調だと思っています。なぜかと申しますと、企業でも、それから一つの家庭でも、収入と支出のバランスがきちつととれている。それで収入のほうが多い。これは非常に健全な状態です。

日本の国として考えてみますと、収支は年々ますます健全な方向にいつていきます。外貨は非常にたまっていきますし、貿易も伸びております。所得もこの十年間、「バブル崩壊」と言いながらも十%以上上昇しています。それで物価は下がっている。これで一体何で経済が問題になるのだろうか。こういうことを皆さんぜひ考えていただきたい。

実は、日本経済は、有史以来絶好調の時代にあります。そうでなければ、こういった生活はできないはずで、日本の経済が強いから日本の円が強い。したがって物価も下がってくる。輸出も伸びているという状態です。ただ、輸出の

産業の構造は、この十年間にものすごく大きく変わりました。私は、産業人として産業の現場におられますので、その変化がどのぐらい激しいものだったかということをも身をもって感じております。このところを少々お話しさせていただきます。

その前にお話しておきたいのですが、日本の輸出というものは実は七十%が「資本財」といわれる産業です。「消費財」というのは皆さんご存じのとおり、家電や自動車などです。それから「生産財」というのは鉄鋼とか化学等の原料産業です。そのどこでもない「資本財」という産業。これは、生産設備をつくっている産業です。

この資本財産業が日本の輸出の七十%以上を占めるようになりました。これは、ちよつと普通の人にはわからない産業です。自動車はわかるけれども、自動車をつくる機械は見たことがないということです。ところが、自動車をつくる機械、またはほかの生産プラントをつくる機械の輸出が、今、非常に伸びています。そして、これが日本の輸出の七十%を占めています。この資本財業界というのは非常に付加価値の高い業界です。

また、アメリカやヨーロッパは、日本の資本財産業にほとんど敵対できない状態になって

しまいました。したがって、日本の資本財産業で、世界のマーケットで仕事をしているところというのは、大体三十%とか五十%とか、七十%といったような、世界中のシェアの大きな部分を占めるような企業がたくさん出てくるようになりました。そういったところが、非常に多くの輸出を年々やっております。

ちょうど十年ぐらい前、日本の資本財産業の輸出は、半分以上でした。最近は何年伸びてきていますが、私はもつと伸びてくると思います。皆さんは、日本の自動車産業は非常に伸びていると思われるかもしれませんが、日本全体の輸出の十%少々です。おそらくこれはほとんど下がってくるだろうと思います。というよりも、むしろ、アメリカ製の日本の車を輸入する方向に転換せざるを得ない状態になってくるでしょう。したがって、消費財の輸出は非常に落ちてくるだろうと思います。それにかわって資本財の産業が出てきました。

一体、資本財産業というのは何なのかということですが、これは皆さんが知っておられるような大会社は一社もありません。三菱、日立、東芝というようなところは、資本財産業としてのレベルは、世界的に見てもあまり高くありません。例えば日本の重電機メーカーは大体大手ですけれども、世界的なシェアは非常に低いです。そういったように、大手ではないところ、いわ

ゆる中堅中小企業がすごい勢いで今伸びている。

日本の皆さんですら資本財産業の実態というものをわかりにならないのですから、海外から見ても理解されるはずがありません。ですから、日本の本当の強さというのは何かかわらない、けれども日本は強い。しかし一方では、金融にしろサービスにしろ、全部おかしな感じが、という見方もあります。確かにそのとおりです。けれども、一つの国で全部の産業が強いなんて、実はあり得ないわけです。必ずどこか弱いところがあります。

日本では、金融、サービス、こういったようなところが確かに弱い。けれども、これは何も強くななくてもいいんですね。強いところをどんどん利用すればいい。強いところを利用して、自分の強いところをもつと伸ばしていけばいいわけです。そうすると、今の日本の一番強いところというのは、実は資本財メーカーです。ここを中心に進めていくことが非常に大事だろうと思います。

この資本財産業について、もう少し中身をお話しさせてもらいます。実は一九七〇年代のいわゆる大量生産産業は、日本の資本財メーカーがつくり上げてきたものです。主に自動車や家電の分野ですが、日本の資本財産業は、生産システムと同時に生産機械をつくってきました。

例えば、日本からプラントをアジアに輸出したら、そこですぐ日本と同じ品質、価格、納期のものができるといふプラントをつくってきた。これが今アジアが非常に伸びている大きな原因の一つです。

それでは、どうしてヨーロッパは、東欧やアフリカで同じようにできなかったのか。どうしてアメリカは中南米で、日本がアジアでやっていることができなかったのか。ここを皆さん考えたことがあるでしょうか。

実は資本財産業に秘密があります。というのは、資本財産業は、大量生産工業を成立するために、大量生産産業のラインの中に入って、まずシステム開発をやりました。ユーザーとメーカーが一体になって、生産システムの開発をやりました。ユーザーとは消費財産業のユーザーです。それからメーカーというのは資本財産業。これが一体になって開発をしました。その生産システムに必要な機械の開発を行い、改善、改良をしながら、使いやすい機械をつくってきました。

もちろん、作業も参画して、非常に質の高い生産システムをつくり上げてきた。その結果どこへ持っていくても日本と同じものができるところになってきたわけです。この行程をよく見てみますと、できたての装置は完成度が一番低いわけです。改善、改良して、レベルが高く

なってくるからですね。日本の資本財産業というのは、メーカーとユーザーが一緒になって、その改善、改良をずっとやり続けてきたわけです。それで大量生産産業プラントというものをつくり上げてきた。

この過程を経ていないから、ヨーロッパは東欧やアフリカでプラントを動かさないので。ヨーロッパでできたてのプラントというのは一番レベルの低いプラントです。これはヨーロッパの業者が四苦八苦しながらレベルの低いプラントに業者を合わせてものを作る事になります。従ってマイスターという技能者がいないとものができないという事になります。同じくアメリカでも、アメリカでつくったプラントというのは、非常にレベルの低いプラントになっています。そのプラントのまま無理して作ってきますから、アメリカ人でなければできないという状態になります。したがって、中南米にそのプラントを移すと、ものができなくなってしまうわけです。

一方、日本のプラントというのは、先ほど申しましたように、改善、改良しながら、だれでもつくれるというプラントをつくり上げてきた。大体、アメリカやヨーロッパですと、品質を上げるとコストが上がる。そして納期が長くなる。これはもう、アメリカやヨーロッパの常識です。ところが日本のプラント技術というの

は、品質を上げると価格が下がる。それで納期が短くなります。ヨーロッパがやっている結果とまるっきり反対の結果をつくり上げてきたわけです。これが、一九七〇年前後を中心とした、日本の大量生産産業が世界中に大きく伸びていった一番大きな原因です。

ところがここでオイルショックが始まります。日本の資本財産業は、非常に大きな挫折を味わいます。というのは、それまでのように大量にものをつくるという時代ではなくなってきたわけです。そして出てきたものが、多品種で少量の生産です。それまでの一品大量生産とはまるつきり違うものです。過去三十年間、日本の資本財産業と日本の消費財メーカーというのは、一緒になって、非常に大きな努力をして多品種少量の生産をつくり上げてきた。

大量生産の時代にも、日本の生産した資本財というのは世界中にもすごく出回りました。日本のものを使わないと物ができなくなってきたわけです。非常に単純に申し上げますと、世界の自動車産業で日本の工作機械を使っているところはほとんどありません。それから自動車のボディーの型ですね。あれを日本製でないものを使っているところは、おそらく一社もないだろうと思います。全部日本製です。

それはなぜか。日本の型で打ちますと、ミクロンの精度で型ができ上がります。そうすると、

型を打ったときのボディを組み立てる時間が物すごく短くてすむ。アメリカ、ヨーロッパの機械ですと、非常にガタガタの型で打ちますから、調整しながら組み立ててはいけません。こういったことは非常に単純ですが、そういった技術をきちっとつくり上げている。これは、実は技術とサイエンスと技能と一緒に変わった世界です。そのように、大量生産産業でも、日本の資本財産業というのは非常に大きな成長をしました。

ところがそういう状態が一挙に消えてきたということなのです。オイルショックからの二十年から三十年間、日本の資本財産業は大きな苦難の時期を迎えました。いわゆる多品種少量生産をどうやってつくり上げていくか。おそらく、これがこの十年間ぐらいででき上がってきて、それに沿ってまた非常に大きな輸出がふえてきている。これが実態です。

私の現場から見ますと、欧米の企業というのは、大量生産用の設備もできなかった。まして、多品種少量生産設備ができるはずがない。したがって、世界中で、ほとんど日本製の資本財を使うようになってきています。とくに去年の夏ごろから、日本の資本財メーカーはものすごく忙しいです。幾ら生産しても納期が追いつかない。受注がどんどんふえてくる。こういう状態になっています。こういうことは新聞も雑誌も

テレビも全然書かないですね。そのぐらい、日本の製造業の本当の強さというものは、一体何かということがわかっていないわけです。

ここまでは、日本の産業構造の変化、それから日本がやってきた非常に大きな成果ということですが、実際は、これから申し上げることが、本当に世界が日本に期待するものということになるだろうと思います。それといたすのは、二十世紀というのは、人類史上初めて、人間同士で二億人近い人間を殺し合った戦争の時代です。おそらく二十一世紀というのは、国家間の戦争というのはほとんどなくなると思えます。民族間の戦争はあるかもしれませんが、国家間の戦争というのはなくなる。例えば、ヨーロッパとアメリカが戦うとか、アジアと日本が戦う、アジアとヨーロッパが戦う、こういったようなことは起こりえない。

ですから、二十世紀のような軍事の時代は完全に終わったということですが、では二十一世紀はどういう時代なのか。二十一世紀は完全に「環境」という問題に対して人間全体がどういうふうに取り組むか、という時代です。産官学挙げて洋の東西問わず、どういう形でこれを解決していくかというのが一番大きな問題になってきます。これはもう皆さんよくご存じのとおりだと思います。

そこで、「環境」について取り上げるときに非常に問題になるのは、そのとらえ方です。イデオロギーとしてとらえる、または政治の問題としてとらえる。これは間違っていないと思います。このとらえ方は問題を全然解決しません。やはり環境産業というものができ上がって、環境の改善というものが全世界で行われているということでないか、私も産業界の現場から見ますと、いま言われていることがまるっきり空虚に見えます。これではおそらく何年やってもだめだろう、そのうち人類というのは破局的な状態を迎えるだろう、と思います。

では環境というのは、一体どういうふうに対処していけばいいのか。これは先ほど言いました大量生産時代から多品種少量生産時代へ移行したとこと、あわせて考えていただきたいと思えます。これはどうして移行したかという、実は社会が移ってきたんですね。社会が大きく変化してきたんです。大量生産産業が要求される時代には大量生産システムをつくる。その大量生産用の機械を開発する。

ところが、多品種少量生産という要求が社会から出てくる。社会からは大量生産産業というのはもういらぬという状態になってくると、多品種少量生産の社会システムに合わせた生産システムをつくらなければいけない。これも実は日本の資本財産業はやってきたわけです。

そして今度もう一回大きな波が来る。いわゆる環境を改善するというシステム、そのコンポーネントと機械の開発は、私は日本の資本財産業からしか出てこないと思っています。

日本としては、おそらく、先ほど言いましたように、金融やサービス、軍事や外交といったようなもので世界のリーダーシップをとりたいと思っている。しかしこれはあり得ない。大体、演説が下手だといっているのは、交渉力がないということですね。交渉力がないのに国際社会でリーダーシップをとるということは、あり得ないわけです。金融にしても、完全に政治と軍事に一体となった、一種の軍需産業みたいなものです。こういうところで日本がリーダーシップをとるということはあり得ない。ただし、環境という問題に関しては、日本は完全にリーダーシップをとっている。

欧米がリーダーシップをとっているものを、日本がアジアなり世界の中でとろうと思うと、必ずフリクション (friction) が起きます。ところが、すでにお話したように、産業面で日本の特徴を軸にした環境問題の開発の技術、これは完全に世界のリーダーシップをとれるわけです。

我々としては、二十一世紀というのは、完全にそちらの方向に向かわなければならぬだろうと思っと思っています。そのときに、私が先ほど

申し上げたように、一体、資本財産業というのはどういうふうにしてそういった形になってきたか、どういう努力をしてきたか。こういうことをもう一度、皆さんの目で確かめてもらいたい。現物がいっぱいあるわけです。日本には資本財産業の優秀なメーカーがたくさんあります。これが一体どういったような形で成立してきたのか、こういうことをよく見ていただきたい。

●質問 西寮の鎌田と申しますが、質問があります。環境問題のためのリーダーシップをとるのは、日本の資本財産業というものからしか起り得ないというふうに断定なさいましたが、そのところの根拠をもう少し詳しくお聞かせただきたいのですが。

●前川 環境というのは、実は環境だけ取り上げて議論をすると、必ずイデオロギーの問題になります。社会システムの一つとして考えなければいけない。社会システムの一つとして考えた場合に、その環境問題というのをイデオロギーではなくて、環境の問題点というのは、一体どこにあるのかというシステムの解明の問題。そしてそのシステムを新しく開発するために、一体どういった機械・システムが必要なのか。これが日本の資本財産業というのは、過去二回、戦後、非常に大きな力を蓄えてきた。

したがって、環境というシステムをつくり上げていくのにも、日本の資本財産業というのは必ず大きな力を発揮すると、こういうことです。

●質問 日本以外に同様のポテンシャルを持っている国というのは、今のところほかには考えられませんでしょうか。

●前川 世界中、問題意識は持っていてもそれができなかった大量生産産業を成立させ、また多品種少量生産を成立させたのは、日本の資本財産業です。したがって、今度の環境問題というのも、もう地球上、全人類みんな知っているわけです。問題意識はみんな持っているのですけれども、その開発ができないわけです。したがって、政治的な話とかイデオロギーの話だけになってしまっている。これはいくらやっても問題解決しない。やはり解決する実際のシステムをつくる。解決する実際のシステムが動く機械を開発する。これ以外の方法はないわけです。その力は、実は日本の資本財産業が世界をリードする位置にいるということを知ることがあると思います。

●質問 確かにものを開発するという点に関しては、日本はその技術などは持っているとは考えられますが、ある程度、政治などの面においてもそういう動きが現在よりも少し強くならなければいけないとも、同時に考えられますが、いかがでしょうか。

●前川 それは、政治も行政もアカデミーも、非常な大きな分析をして大きな発表をする。これはいいのですが、ただし、それは何も解決しないということです。解決するのはやはり「もの」なんです。「システム」なんです。このシステムと、環境を改善する機械というのは、おそらく日本からしか出てこない。過去の二回の経験からいって、おそらく日本からしか出てこないだろうと思います。

●質問 はい、ありがとうございます。

●前川 今みたいな形で構わないから、どんどん手を挙げて話に加わってください。

それで、もう少し今のことで、資本財産業というこの中身をもうちよつと入ってみたいと思います。

これは、実は二つの技術があります。一つは、ものを開発する技術です。新しいものを設計し、新しいものを開発する。これは開発技術といえます。それからものを製造する技術というのがあります。製造する技術というのは、例えば、アメリカでサンフランシスコのゴールデンゲートブリッジとか、それからニューヨークのつり橋がいっぱいありますね。あのつり橋のワイヤは、アメリカからはもう一つもできなくなりました。全部日本から持って行っています。これはなぜか。あのつり橋のワイヤをよる技術がアメリカからなくなってしまったからです。そ

ういったことが私が言っている製造技術です。そういったものがなくなることがアメリカにとつてどのぐらい大きいかというのを、アメリカはおそらく一番骨身にしみて感じているはずなんです。そういったものがいっぱい出てきてしまった。ところで、この製造技術や開発技術は、時間と金はあまり関係ないんです。幾らかかったってできればいいんです。

ところが、幾らいいものができても、安くて品質が安定して、早くできなければだめですね。これが三つ目の生産技術というものです。日本は、その生産技術というものを非常に大きく発達させてきた。というよりも、開発技術と製造技術と生産技術というものを、非常にバランスよく発達させてきた。ここが今の日本の、非常に大きな、資本財産業を中心とした製造業の三種の神器なんです。

したがって、先ほど言いました自動車の型にしても、工作機械にしても、全部この三つは非常に大きく絡んできます。最近、やや陰りが見えてきた「I」というやつですね。私は最初から「E」なんていうのは基幹産業になり得ないと思っていましたし、あらゆるところでそういう発言をしてきました。やつとアメリカのシリコンバレーがおかしくなった。おかしくなるはずです。「I」というのは道具であって本体ではない。「E」だけでは何も出来ません。

皆さん「C」工作機械というのをご存じだと思います。コンピューターを組み込んだ機械のことです。これは最初アメリカがつくりました。ところが、それを改善、改良して、生産技術の中に入れてものをつくる工作機械をつくったのは日本です。

したがって、コンピューターというのは、ものをつくる道具です。まず工作機械がないと、コンピューターだけでは、ものは何もできない。何も削れないわけです。そういう削る機械と一緒にになったときに、初めてコンピューターは力が出ます。したがって、削る機械が中心であって、そういう機械を動かす道具なわけです。「I」というのはどう考えたってそれ以外のことは出てこないんです。

金融を考えてみてください。金融そのものでも何も価値を生まない。お金を右から左に動かしても価値生まない。金融というのは、ものをつくるための道具であるわけです。そのように、日本は、「I」というものを道具として、ものすごく使っています。おそらく環境問題に関しても環境用の「I」というのは非常に大事だと思えます。ただし、それは環境を改善するシステムを、機械を動かすための道具としての情報としてです。

どうも世の中で言われていることというのは、私ども製造の現場から見ると、まるつきり

逆さに見えているわけです。ただ、いよいよ二十一世紀を迎えて、それは全部壊れて、もう一度新しいところへ立つという時代に、私は入ってきたように思います。

●質問 西寮の小田と申します。ちよつと話が元に戻ってしまうんですが、先ほどアメリカで、製造技術等が非常に落ちてしまって、ついにある種のワイヤーロープさえつくれなくなってしまうたという話がありました。同様の話で、例えば、近年におけるITテクノロジーの分野において、製造する技術ではありませんが、非常に巨大なシステムがつくられていくわけです。ネットワークという分野を使うことによって、今まで不可能だった巨大なシステムをつくるのが可能になってくる。

しかし、残念ながら、そのシステムをつくっていつても、それを更新することができないという問題が最近出てきていると思います。そういうふうには、システムをつくるに当たって、それを運用していく技術と、製造技術的なものを継承することができなくなってしまうということに関してどうお考えでしょうか。

●前川 私もITというのは、全然必要ないとは思っていません。ところが、今のアメリカのITというのは完全にバブルになっている。バブルの部分というのは、必ずはじける。ですから、先ほど言いましたように、コンピューターと工

作機械が結びついたNC工作機械とかATCとか、Flexible Manufacturing System (FMS) というのは、完全に、物と情報が一体になっているわけです。

情報だけでは何も生まないということですが、物と一体になったときに初めて意味が出てくる。ITというのは、もの道具なのです。交通システムに関してもおそらくそうだろうと思います。ITというのは、交通システムのなかの、一つの道具であるわけです。

したがって、その道具のところだけを肥大させてしまった。これは完全にバブルです。それで、株価が一万何千ドルになる。これはもう尋常の沙汰ではない。おそらくアメリカの経済というのは、完全に崩壊すると思います。現に、ゴールデンゲートブリッジのワイヤすらできない状態です。

アメリカの自動車の工作機械はほとんど日本製でしょう。最近のニュースを見ると、「日本の組み立てラインをつくっている企業にGMが組み立てラインの発注をした」と書いてありました。おそらく、組み立てラインを含めて、全部日本製になっていくのではないかと思えます。これはどういうことかというのと、アメリカに、物をきちんとつくる技術というのがほとんどなくなった。私も現場から見ますと、アメリカは本当にものづくりが立ち上がるのに

これから五十年はかかると思います。

というのは、まず、学校がないのです。大学の工学部で先生が図面を読めない。これは事実です。これは後進国の話ではないんです、アメリカなんです。こういうところでものできるはずがない。

それからもう一つは、日本では、三十年、四十年、一つのつくり方に技術を結集していきまます。技能を毎年毎年上げていきます。ところがアメリカは、組み立てをやったり、スーパーマーケットをやったり、セールスマンをやったりともかく、職を変わることがいいことだとされていきます。こんなことで、世界が要求するハイテクのものができるはずがない。これはもう、非常に単純なことです。

その結果、アメリカはどうなったか。これは皆さんよく知っているビジネススクールばかりが目された。私どもから見ると、あのビジネススクールがスタートしたときからアメリカの経済はめちゃくちゃになり始めたと思っっています。これは、会社を単なる経理、会計として見るわけです。短期的に一番効果があることだけをやる。これは三十年、四十年間、一つの技術、技能を積み上げていって、自分の世界をつくり上げていこうという人が集まっている会社ではないのです。

●質問 西寮の鎌田です。たった今、アメリカ

の現状などに関してお話をいただきましたが、そういった意味では、日本も近年どんどんグローバルスタンダードなどという潮流に従って、アメリカナイズされている。それに対して、例えば「ものづくり大学」だとかがつくられたりしています。

僕はあまりこれに関してはつきりとした根拠を持って言えるわけではないのですが、そういった意味では「ものづくり大学」などというものができていますけれども、現在ではアメリカより上であるとしても、今後、日本の製造業はどうなっていくか、必ずしもよい方向になっていくかどうかは言いがたいと思うのですが。

●前川 自然というのは、むだなことは一切していないな、なるべくしてなっているなど私は最近つくづく思います。それは、日本で起こっている少子高齢化という流れです。大量生産のときは、日本は若い労働力を中心に、ばりばりと力でものをつくった多産国家だったわけですから。ところが大量生産が終わると一挙に少子高齢化になるわけです。

先ほど言いましたように、例えばワイヤを編む技術というのは、二十代のワイヤを編む技術者、三十代の編む技術者、四十代の編む技術者、五十代の編む技術者と、年をとるほど技能が上がってきます。当然ですね。一方、大量にものをつくる時代は終わった。それよりも、質の高い

ものをつくる時代が来ている。これは高齢者が絶対に有利です。高齢者しかできないといっているかもしれない。したがって、少子高齢化というのは、日本にとってはまきになるべくしてなっている。日本の製造業は一体どうなるのかというご質問であったけれども、これはぜひ皆さんも考えていただきたい。

ただし、こういうことが言えます。例えば先ほど言いました、世界中の自動車の型をつくっている会社は、日本に三社あります。世界中でこの三社しかないんです。その型というのは、最終的には、人が手でつくっています。もちろん機械でつくった後に手で仕上げる。そういう高度の技能者というのは必ず五十歳、六十歳です。おそらく七十歳、八十歳の人も今後出てくると思う。これはもう三十、四十代では絶対できない。ただし、四十代、三十代というのは、その五十代、六十代の技術の世界を見て知っているわけです。これが非常に大事だと思います。

おそらく各社とも、そういうハイテク、ハイタッチの技能者というのは、現場に四、五人しかいないでしょう。極端なことを言うと、四、五人いれば世界中のことができてしまうという事です。ただし、非常にレベルの高い技術、技能者が必要である。しかも、それを支えていく企業文化が非常に大事なのだといいことです。

ですから、諸君が故郷へ帰って、世界的に輸出を伸ばしている資本財メーカーに行ってみてください。現場に世界一、二という人は何人いるか。おそらく四、五人しかいないでしょう。その人たちを中心に大きな技術のピラミッドになっています。大きなといっても、何万人、何十万人なんていうものではない。二十代、三十代も含めてせいぜい何十人です。

私はこれが二十一世紀の日本のエリートになっていくと思っています。もう大学を出た方がいいという時代ではないですね。必要ならば学校は三十代から行けばいい。四十から大学に行けばいい。もう世界が要求する日本から出ないものというものは、今言ったような形ですが、実はでき上がっていないのです。

こういうことを、本当は日本人自身が知るべきですね。私はあらゆるところでこういう話をしていますけれども、どうも話はあまりうまくないし、なかなか分かってもらえない。

ところが日本の政治、行政から見ても、それから学問、大学から見ても、こういった日本の現在おかれている状態や日本の強いところ、またどうしてそうなってきたかという立脚点、それから、将来それがどのようなことを世界から要求されて、こういったことができてくるのだろうかというようなことに関して、ほとんど議論されていない。これは、非常に大きな問題だろ

うと思います。

●質問 西寮三年の松永と申します。日本の資本財産業がそのように企業価値を高める上で非常に優秀だということはわかったのですが、実際の話、その資本財産業と、その他の消費財産業とのマーケットの大きさの違いというのがあってはならないでしょうか。今まで注目されてこなかったのは、そもそもお金の動く量、マーケット規模が小さかったから、あまりメディア等でも注目されなかったのではないのでしょうか。その辺の話を伺いたいと思います。

●前川 確かに、金融の投機金が動いている量から見ると、実態の貿易量というのはすごく少ないです。ただし、どっちが実体かということとです。何が実体かということ。その貿易の動いている中における日本の貿易の額というのは、そんな小さなものではないです。その貿易額の七十%を超えるというのは、既に非常に大きな額です。

ですから、金融の取引は、もう二十世紀で終わったと思つたほうがいいのではないのでしょうか。おそらく化けの皮がはがれてくると思います。もう一度、新しい世界をつくりだしていくところに行くはずです。そうでないと人類は必ず滅亡します。おそらく世界中の志の高いメンバーというのは、そういうことをちゃんと認識していると、私は楽観しています。

そのときに、本当に解決する力を持つているのは何かという情報を、日本の資本財メーカーはしっかり出すべきだ。ではどうして出さないのか。これについてお話ししたいと思います。

先ほど言いましたように、ハイテクの最先端の現場にいる連中というのは、三十代、四十代の連中が、五十代、六十代のやっていることを見ている。それは、五十代、六十代の連中は、言葉で伝えられないですね。それから、三十代、四十代の連中も、言葉で教わろうと思っていない。ということ、そういう世界に関しては、言葉というものは非常に意味がないのです。では何に意味があるか。これは言葉という論理の知じやなくて、感覚の知です。この感覚の知というのは、その世界を突き詰めた連中同士でしか分かりません。だから資本財メーカーの連中のことが分からないのです。

例えば、腕の立つ侍がパツと会つたときに、あいつはできるなと感じるといいます。あの世界です。これが実はハイテクの最先端の世界です。これは人間しかできない。それで、製造業に関して、そういったハイテクの部分というのは、私が感じている限り、ほとんど日本に集まってきたのではないのでしょうか。というのは、先ほど言いましたように、日本の企業文化からしかそういったものが集積されない。もうビジネススクールベースの企業では、そういう

感覚知を求め合つていくといったようなことはできない。

感覚知がどんどん進んでくると、その最後のほうは技術化できます。つまり論理化できるわけです。技術化が進まないところは論理化できない。この論理化したところが初めて「I」の対象になるわけです。ですから、「II」というのはいかにローテクのことをやっているか、ということとです。最先端は人でなければできないわけです。そのように、論理ではなくて、感覚知というのが非常に大事であるということです。

考えてみますと、人は感覚知の部分が非常に大きくて、そのうちのごく特殊な部分が論理知です。人間というのはほとんど感覚知で感じています。感覚知で感じたものを試しながら、その検証を論理知でやっている。論理知で確立したものが技術になって、それが「II」化できるということなんです。

感覚知というものが最先端を常に生み続けてきている。現に、知の中で一番大きなものが感覚知です。おそらく二十一世紀というのは、感覚知でもものを感じて、それをつくって、その結果を論理知で検証するということが各セクターで確立される時代である。今まではそうではなかったのです。論理知でつくつたものを論理知で検証していました。

それでは、感覚知というのは一体どこから出

てくるか。これは、生活実感からしか出てこない。生物としての知です。それで、私は、和敬塾の共同生活を通しての人間形成ということがいかに二十一世紀に大事かということをもう一遍皆さんによく考えていただきたい。

日本の感覚知というのは、ヨーロッパの感覚知とどこが違うか。産業の中でいいますと、ヨーロッパの感覚知というのは、一人が感じて、その一人で全部システムをつくっている。日本の感覚知の場合は、何人かの連中が集まって、見えない全体像の一部ずつの感覚知を集めて、その全体像をつくっていくという企業文化です。したがって、一人で考えている感覚知というものよりも、全体の、ベテランが見た感覚知のほうが実態に非常に近いわけです。その実態をつかんだものを検証するときに、きちっとした論理知を二十世紀の日本は確立しています。これはヨーロッパも確立しているわけですけどね。まず、第一はその感覚知ですね。

そういったようなことがなされてくると、論理知は、必要なら外国から輸入したっていい。問題は感覚知です。その感覚知というのは、生物の実態、生物の生活実感からしか出てこない。生活実感からでないとい鍛えられない。ですから、和敬塾の共同生活というのは非常に大事だと申し上げたいのです。

それでは、日本のハイテク製造業の最先端

へ参加していただきたい。そのハイテクの最先端というのは必ず感覚知の世界ですから、和敬塾でつくった共同生活を通しての人間形成、そこから感じるもの、非常にシャープに感じるもの、これが非常に大きな力になることは間違いないです。

大体一時間になりましたので、この辺で話を終わりますけれども、何か質問がありますか。

●質問 北寮新入生の玉山です。先ほど二十世紀で金融は終わるとおっしゃいましたが、日本人がデリバティブ等、金融派生商品を生み出すことによつて、マネー経済の拡大に貢献できることはないのでしょうか。

●前川 これは、おそらくゼロだと思うね。(笑)

●質問 その理由をお聞かせいただけますか。

●前川 これは、アメリカの金融というのは、アメリカの外交、軍事、政治としっかり結びついています。それで、日本はその中の本当のメンバーには入れない。おそらく、この金融のファイアというのは、アメリカで、政治家、学者を含めても、おそらく数人しかいないのではないかな。この連中が、何をかうか、何を売るか、どうするかを全部決めていきます。

こんなことに日本は参加しないほうがいい。参加すればするほど、しゃぶり尽くされるからね。現にもう、そういうことは起きているわけ

です。だから、これはもう、さっさと引き揚げる。こういうのが私は、日本国にとって非常に大事なことだと思えます。

それからもう一つ、大量生産のような「量」の時代は終わったと私は言いましたけれども、実は、そういう展開をみると、投票という「数」による政治というのは終わったと思います。考えてみると、投票制度が始まったこの百年、日本の政治はますます悪くなっていく。何のためかやっているかわからない状態です。それでは江戸時代に投票による政治システムがあったかという、ないですね。明治の初めもないです。日清、日露の戦争のときに、投票制度で決めたか。決めていないですね。大東亜戦争を始めたときもそうです。

そうすると、日本の数による投票制度というのは、日本には合わないのではないか。もうこの辺を見直すべきでしょう。先ほどの金融のように、数によるものというものはもう一遍、きつちり日本型に見直していく必要があるのではないかという気がします。

この話になると、あと一時間必要になりますので、この辺で終わりますけれども、皆さん方も、政治というものを数で決めていくということとを、この百年続けてきて、おかしいということとは知っているわけです。では、それ以前に日本はどういうシステムがあったのか。ちゃんと

あります。それをもう一度見ていただきたい。それを各人で議論してみたいと思っています。

そういうことが実は二十一世紀の君たちが新しいものをつくる基礎的な議論になつてくるはずなんです。これは、共同体の中でしかできないはずなんです。一人でどこかで下宿して、たまたま会った大学の教室で会った連中とこんな話ができないでしょう。ここが共同生活を通して人間形成をやるうとして、和敬塾の本当のいいところなんです。これをぜひフルに利用していただきたい。

●質問 西寮一年の大島です。今のお話を聞いてみると、確かに、技術の面で、経験などのそういう知を大事にするというのにはわかつたんですけれども、実際ここには文系の人も多数いますし、先ほどおっしゃられたように、もう金融からは撤退するべきだとおっしゃられますが、商学部の方もたくさんおられます(笑)。そういう人たちもすべて含めて日本人だと思ふのですけれども、その我々日本人全体の文系も含めた日本人に期待するものというものを教えていただきたいのですが。

●前川 実は、私も大学に関係しておりますが、つくづく思うのは、先ほど政治の話同様、IBというような数字をベースにしている教育というのは、実は完全に終わったと思っております。

す。つまり、今の文系とか理系とか言っていること自身が、無意味だということなんです。

理系の連中の中に、非常に文学的な男もいるでしょうし、文系の中に非常に感覚の鋭い男もいるでしょう。先ほど言いましたように、感覚知というものに関しては、文系も理系もありません。現に、皆さん大学に行つて、何か教わるものがありますか。ないでしょう(笑)。和敬塾の中にしかないんだよ。(拍手と歓声)

ちよつと今のは言い過ぎなんです(笑)、このように、我々が生きていく二十一世紀の世界を、部分だけじゃなくて全体性をもつて見ていく。これは、全体性をもつた共同体というものの中にいないと、全体性というのとは分かりますし、全体性を見ることが出来ません。

君たちが、たとえば新宿のどこかで一人で下宿して四年間いてごらん。社会の全体性なんていうのは学生時代全然わからない。ここにいるからいろんなところの連中が来ている。大酒飲みもいるし、勉強しないで遊んでばかりいるものもいるけれども、そういうものを含めて全体があるのです。

ここで人間の全体性、社会というものをしっかり見る。そして自分の考えていることを相手に伝える。相手の考えていることをしっかりと聞く。これが自分をどんどん大きくしていく。そして全体性に近づいていくわけです。そういう

ときになったときには、技術というのは、非常に範囲の狭い位置付けのものなのです。

私も実は大学のときに、工業経営科という生産技術を中心にやっていたところにいました。私の卒論の先生は、トヨタの生産方式というものをつくったブレンだった。けれども、大学へ行つてつくづく思ったことは、これは一体学問だろうかと思つたね。昭和三十年ですらそうですから、今はもうめっちゃくちやだろうと思います。

ぜひ、実際の人間の共同体というものは一体何なのか、どういう構造になっているのか、何を感じることが出来るか。まだ自分自身で感じていない共同体の世界というのにはたくさんあるはずなんです。それを吸収しながら、共同体の感覚のセンスをぜひ磨いてもらいたいと思います。

●質問 西寮新入生の田畑です。さつき、政治は百年前の姿を見つめ直して考えたほうがいいというふうにおっしゃられたんですけど、百年前の政治体制のほうがよくつたというように、今のことなんですか。

●前川 少なくとも、今よりきちつとした合意がとれる政治というのがあったと思われれます。政治というのは必要ないと言っているわけではなくて、全員が参加してきちつと合意がとれるシステムが必要であるということです。これ

は数ではなく質を中心にした合意です。こういったものは、実は共同体の中でしかできない。

共同体ができなければ、数が登場する以外ない。そうすると、共同体もできないような人間の社会というものの中から出てくる答えというのは、いかにレベルが低いかということですから、江戸、明治にかけて、日本がどういったような合意のシステムをもっていたか、どうしてああいう質の高い合意のシステムができたのか、ということをもう一遍考えてみなくてはいけないのではないかと思います。

●質問 南寮の穂山です。前川先生のお話を聞いていると…

●前川 「先生」と言うのはちよつとやめてください(笑)。

●質問 では、前川さんでいいですか(笑)。とにかく話を聞いていて思ったのは、二十世紀というの、地球環境を守るということが大きな問題となってきた、それに対して日本の産業技術とか日本人の感覚知とかつてというのが結構重要になってくるという感じではないかなど、話を聞いていて思いました。

それで、僕が思ったのは、今、地球が抱えている問題というのは、富の不均衡や、アフリカとかアジアの多くの人が貧困や飢えで苦しんでいると思います。そういうのを考えてみると、「日本の技術は最高」というような、そ

ういう強者からの視点からというようなところからだけ問題を見るとするのは危険があるんじゃないかと思いました。うまくまとまりませんが。

地球環境という一つの問題だけがあるわけじゃなくて、その問題のほかにもいろんな問題が密接につながって一個の大きな問題になっていると思うので、そういうのを考えてみたときに、感覚知とか日本人の産業技術という問題は、どう考えればいいのかと思うたのですが。

●前川 ちよつと質問の主旨がよくわからなところがあるのですが、こういうことでしょうか。

今、日本が産業構造の転換をどんどん進めていっていますね。というのは、倒産する会社が増えています。その金額が記録的な金額なんです。ということは、失業者が大変に増えていきます。けれども、失業問題というのは起きてきませんね。四%前後で、全然変わりないですね。これはなぜか。これは、発展している産業が実はあるということなのです。

例えば自動車メーカーで人員整理を何千人する。どこかの造船会社で人員整理を何千人とする。翌日一人もいません。みんな就職決めちゃっています。なぜか。そういう人たちは引っ張りだこだからです。それでは、就職できな

い人はどういう人か。私が先ほど申しました、感覚知のない人なんです。

ですから、今後は、少子高齢化の時代ですから、大勢の人を採用することはしない。レベルの高い人が欲しいのです。したがって、君たちもぜひ、フリーターなんていうことは絶対ならないでもらいたい。あんなのはルンペンですからね。ああいうことをやっているのは、日本の二十一世紀が世界に貢献できるはずがない。何も私は、技術者になれとか、機械屋になれと言っているのではないですよ。感覚知を持った企業人になってほしい、ということなんです。技術なんていうのはITと同じで、道具ですから。後からどうにでもなるものです。そういうものは問題ではない。

もし技術が必要なら、和敬塾に技術の場をつくりたい。先ほど「ものづくり大学」と言っていたけれども、あんなものを作っても、実は何もならない。日本の資本財メーカーの要求しているものは、そのレベルの話ではないのです。金をかければできるというものではない。現場からしかできない。そうやってみると、おそらく、今後、世界全体の社会におくれをとる人というの、私はいっぱい出てくると思います。ただこれはやむを得ないでしょう。何か救う方法がありますか。それよりも、そうならないようにするということのほうが大事なのです。

二十一世紀というのは、私はそういう点では非常に厳しい時代です。もう国も破綻したから年金も何もかもどんどんなくなってきました。そうすると、本当に自分が自分の力で生きていく、自分の生活実感を頼りに自分の生活をしていくということをする人間しか残らない。このところはぜひ、新人生諸君、頭に入れておいてもらいたい。

もう二十世紀のような甘い時代はなくなりましたよ、君たちは、感覚知というものを徹底的に鍛え上げていくしか、生活を持続させていく方法はないのだ、ということをぜひ考えてもらいたい。それを鍛えるのに一番いいのは、学生時代は和敬塾です。それを鍛えるのが一番いいのは日本の資本財産業です、と申し上げているわけです。それが、必ず世界の環境産業をつくり上げていくだろうと考えています。

●質問 西寮の阿部と申します。日本の産業が世界で見てもトップクラスで、環境的な点に關してもリーダーシップをとるという話でしたが、環境について考えたときに、つくるばかりではなくて、リサイクルするということも重要になってくるのではないかと思います。最近そういう動きも出てきているように感じておりますけれども、そのような日本の動きというのは、国際的に見てどうなのでしょう。

●前川 リサイクルというのは非常に大事な

コンセプトです。しかし、ただリサイクルが大それたと言っているのではなく、我々が今言っているのは、今の寿命を五倍から十倍もつものをつくらうということです。例えば、電気洗濯機が十年で壊れるとしたら、あれを五十年もたす電気洗濯機をつくってみよう。そうするといきなり製作量は五分の一になるわけだね。そうでしょう。

自動車は三年半で一台つぶしている。それを三十五年使う自動車にしてみよう。そうすると、いきなり自動車の生産量は十分の一になるわけです。こういうことをやらなくてはいけないんだということです。では五十年間もつ電気洗濯機はできないのか。できます。三十五年使える自動車はできないのか。できます。もう既にその技術は二十世紀できています。ですから私は、環境産業というのは、日本がスタートする一番いい時期にきていると思います。

例えば環境産業ということと話すと、また一時間も二時間も掛かるのですが、例えば一つの考えをお話します。例えば住宅は三十年から四十年で壊してしまふ。産業廃棄物の中で、住宅から出てくるのが一番多いのです。全体の半分以上です。では、三百年使える住宅はできないのか。できます。現に何千年もっているお寺があるわけですから。ただそういう木材がない。では、そういう木材を今の木でつくることはで

きないのか。これはできるんです。

例えばそういったように、一つ一つの、二十世紀でつくったものやシステムを、そういう形で変えていかなければいけない。これを変えていくと非常に大きな力になってきます。それ以外に、産業構造もすぐ大きな変化をしてくると思います。既にそのはしりは出ています。そういうものを君たちはただ後追いで見ているんじゃない、君たちの感覚知を働かせながら、その次は一体どうなるんだろうか、一体何を我々は考えていくんだろうか、という議論をぜひして行っていただきたい。このように思うわけです。

●質問 東寮の新人生の石原です。随分前の話になりますが、これからの技術のリーダーシップは日本しかとれないとおっしゃっていて、その裏づけというのが、かつての日本の企業の実績とおっしゃっていたのですが、具体的に、かつての企業の実績の原動力みたいなものは何だったのでしょうか。やっぱり感覚知ですか。

●前川 先ほど、生産設備というのは一番先に納めたところ、一番先につくったところが一番レベルの低い技術だと言いましたね。これは、使いながら改善、改良していくものであると。使いながら、という場合、使う人がいます。それから設計した人がまたいます。それから改善する技術屋もいる。こういう人たちが集まっ

て改善していくわけです。そうすると、使っている人によって、改善の仕方というのは全然違ってくるわけです。

ここのところは感覚知の世界です。感覚知でこういうふうには改善したら、ここのところの問題は解決するのかなと感じ、考える。それを試してみると改善される。これが生産技術になってくるわけです。したがって、既に大量生産業のときから、ものをつくるというのは、実は感覚知が一番大きなものだった。これはもう、間違いない事実です。ここのところも、論理知がベースになってできているというふうに、皆さんは漠然と感じているかもしれないけれども、実際はそうではない。

ただ欧米の場合は、設計した人と使う人というのは対話がない。そうすると使う人が設計したものを改善するなんていうことは、文化上も制度上も、起こり得ないんです。そうすると、設計した者も使う者も感覚知がどんどん落ちてくる。ところが日本の場合にはそれが一体になって感覚知の世界を追求して、ものをつくり上げてきた。こういう実態があるわけだね。

●質問 東寮一年の山形です。先ほど感覚知はベテランになればなるほど磨かれていくというところをおっしゃっていましたが、それは、高齢化社会になっても全然問題はない、高齢化社会万歳みたいなことですか。

●前川 でも、ただ長く生きていけばいいというものではないんだよね(笑)。そういうハイテクの技術を積み上げていく力、そういう組織にいた人、が高齢社会万々歳ということなんです。

●質問 南寮新入生の小倉と申します。先ほど環境問題の話をされてたんですけども、理論上は、三十年も百年も何百年もつものをつくらば、確かに環境問題はよくなると思うし、実際につくれるとおっしゃいましたが、それをつくらば企業はつぶれると思います。企業は利益があつてから環境問題に取り組むべきであつて、先に環境問題をやつてしまつたら絶対につぶれると思います。だからもつと具体的な方法は何かないですかと質問したので、よろしくお願いします。

●前川 非常にいい質問ですね。生産が五分の一、十分の一になつたら、失業者がふえてくる。当然そうですね。ただし、五十年間使うということは、五十年間の間に、社会はどんどん変化していくわけだね。そうすると、変化に合わせてその機械を変えていかなくちやいけない。今我々がやっているのは、成長する機械です。一回つくつたら壊れるまで使う。それで壊れた部品だけかえていく。

それで、つくつたときと全然質は変わらないというのではなくて、時代に合わせて変えてい

くという、成長する機械というものをやってみようとしています。そうでないと五十年はもたないわけです。三百年、住宅をつくつたまま使ってみようとしても絶対もつわけがない。当然途中でかえていくわけです。かえていくというものを組み込んだ開発です。

そうすると、まずメンテナンスサービスが非常に大きな産業になります。そこから成長する機械ということをやつていこうと思つています。これまた大きな産業になるのですね。ですから、ものは、一回売った利益で五十年間もつなんていうことはあり得ない。それよりも、メンテナンスサービスと設計改造する付加価値で産業というのは成立する。ここのところは、材料は五分の一、十分の一で、あとは知恵の世界だからね。これが実は二十一世紀の環境産業の構造になつていきたいと思います。

実はもう、五倍ぐらいもたせる技術というのはできている。それをつくり上げていくシステムというものが、二十一世紀だということですね。

●質問 西寮三年の小田です。確かに環境というのは二十一世紀通してずっとあり続ける問題だとは思いますが。ただ、現状の問題として、日本が今まで積み上げてきた技術というものが果たして、継承するのは可能かどうかという点では、私は疑問に思います。といいますのも、

現段階で、例えばH2ロケットが落ちているというような問題がしばしば発生します。

例えば、引き合いに出すべき問題として正しいかどうか難しいのですか、日本の航空産業というのは、YS11を最後にレベルが落ちました。それと同様に、今後、世界に通用する基礎技術の継承に関して、あと二十年、三十年はもつでしょうが、現状を見る限り、可能かどうかというのは疑問に思うのですが、どうお考えでしょうか。

●前川 H2ロケットの話が今出ました。先ほど、製造業の中でも、重電はだめだよ、国際競争力がありませんよ、と申し上げた。これはちゃんと理由があります。いわゆる国際競争の中にさらされていけないんです。国際競争の中にさらされてきたのが、実は日本の資本財産業です。日本の資本財産業というのは、通産省の国策の中核に占めたことは一回もない。この資本財産業というのは全部国の制度とは離れています。保護とかいうものを一切うけていない。

日本で国にくっついて仕事しているところは全部だめです。金融もゼネコンがそうですね。重電もそうです。そういうところへH2ロケットを発注して成功するはずがない。あれはむしろ資本財産業に発注して、私どもの会社へ発注してくれたら絶対成功させます。そういう発注の仕方が悪い。ですから、メーカーでも、弱い

ところ、または国の保護を受けて辛うじて成立しているところはおそらく二十一世紀のリーディング・インダストリーには、とてもなり得ないですね。だから、ご質問のようなことは、私は全然心配しなくていいと思います。

●司会 次の質問で最後までさせていただきます。多くのご質問ありがとうございます。では、最後の一人、お願いします。

●質問 南寮の二年の菅野と申します。先ほどからお話を伺っていますと、まず学生時代に感知を高め、そしてレベルの高い人間を目指して成長していった、技術を身につけて日本国を背負って世界に貢献できるような人材になることを、私たち和敬塾の皆に期待されていると思いました。ただ、実際に世の中に暮らしている人の中には、そこまで高いレベルの生き方を求める人というのは少ない気がします。

実際に、先ほどもおっしゃっていらつしやいました。新卒で一人暮らしをしているような人で、将来フリーターになる人、またそういう生き方ということに対して、あまりに低く見過ぎているのではないかと気がします。生き方として、そこまで高いレベルを求めない、そういう人の生き方もあると思うのですが、どう思われますか。それと、そういう人たちの生き方もしだめだとおっしゃられるのでしたら、そういった人たちに対してこれからどうい

った態度というか、接し方をすればいいと思っ
ていらつしやるでしょうか。

●前川 アフリカの野生動物を見ると、大きな群れでずっと動いています。その群れの中の一匹一匹というのは、全部単独で生活能力を持っている。ただし、群れをつくったほうが、より生存率が高い。それで、群れをつくっているわけです。その群れの中で、力の弱いのは必ずライオンに食われる。これはどうしようもない事実です。これを救おうと思っ群れ全体を動かしたら、群れが全部つぶれてしまいます。

私が言っているのは、社会の変化が非常に速くなってきた。これから群れの移動はもつと速くなってくる。おくれる人が出ますよ、ということ。私は日本に貢献しろなんて言っていない。世界に貢献しろとは言っていません。世界に貢献するのではなく、これから世界全体がさらにすごい勢いで動いているから、その動きにちゃんと合わせていこうということです。そのときに、私は、資本財メーカーにいる立場としてお話ししました。おそろくほかの世界にいる人は、その世界での社会の変化についていく生き方があると思います。

ただし、一番大事なのは、社会がどう動いているかを知ることです。そして、それに自分が合っているか。自分を変化させているか。これは全体性をもって自分を見ないと見えな

い。この全体性を鍛えるのが、実は感覚知と共同体だということを行っているわけです。ですから、群れからおくれる人というのは、おそらく相当出てくると思う。ただし、今からそういう社会が来るといふことはどうしようもない事実です。こういうことをしっかりと頭に入れておいていただきたいということです。

●司会 たくさんのご質問ありがとうございます。ほかにもご質問がある方がいらつしやると思いますが、時間の都合がございますので、この後の歓迎祝賀パーティーに理事長もご出席されますので、申しわけございませんが、パーティーの席でご質問などお話しくださいませう、お願いいたします。前川理事長、どうも本当にありがとうございました。(拍手)

※当DVD収録のご講演録には、現在では不適切と思われる表現が用いられている場合がございますが、講演時の時代背景等を尊重し、当時のままといたしました。